



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 東レ株式会社
 コード番号 3402 URL www.toray.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松村 俊紀 TEL 03-3245-5178
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期 第1四半期	397,631	△22.5	12,492	△63.7	9,454	△71.8	12,989	△64.3	8,476	△69.2	9,457	△63.0
2020年3月期 第1四半期	513,218	—	34,453	—	33,527	—	36,434	—	27,480	—	25,581	—

(注) 四半期包括利益合計額 2021年3月期第1四半期 16,771百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △8,333百万円(—%)

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	5.91	5.90
2020年3月期第1四半期	15.99	15.78

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,724,256	1,203,708	1,120,646	41.1
2020年3月期	2,733,520	1,200,846	1,116,075	40.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	830,000	△21.6	25,000	△65.0	18,000	△64.6	11.25
通期	1,840,000	△12.0	70,000	△44.2	40,000	△52.5	24.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	1,631,481,403株	2020年3月期	1,631,481,403株
2021年3月期1Q	31,054,907株	2020年3月期	31,531,798株
2021年3月期1Q	1,600,108,568株	2020年3月期1Q	1,599,897,848株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、2021年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表についても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、【添付資料】13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況

(当四半期の経営成績)

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	3,976億円	△22.5%
事業利益	125億円	△63.7%
営業利益	95億円	△71.8%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	95億円	△63.0%

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～6月30日)は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に大きな打撃を及ぼしました。生産活動・消費行動の停滞に加え、国際的なヒト・モノの移動制限からサプライチェーンも分断されたことで、内外経済は大きく混乱し、大幅な後退局面となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月より、「持続的かつ健全な成長」を目指し、「成長分野でのグローバルな拡大」、「競争力強化」、「経営基盤強化」を基本戦略とした新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2022”をスタートしています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前年同期比22.5%減の3,976億円、事業利益は同63.7%減の125億円、営業利益は同71.8%減の95億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同63.0%減の95億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	1,450億円	△25.9%
事業利益	72億円	△50.3%

国内外ともに新型コロナウイルスによる生産活動・消費行動停滞の影響を受けました。衣料用途においては各国でのロックダウンや販売店舗の閉鎖から需要が減退、産業用途においても主力となる自動車関連用途において、自動車メーカーの稼働停止や生産台数低下の影響から販売数量が減少しました。医療用白衣地やマスク用途での不織布需要の増加はありましたが、総量の減少をカバーするには足りませんでした。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比25.9%減の1,450億円、事業利益は同50.3%減の72億円となりました。

【機能化成品事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	1,556億円	△21.2%
事業利益	81億円	△51.9%

機能化成品事業は、新型コロナウイルスによる生産活動停滞の影響を受けました。

樹脂事業は、国内外で自動車用途及び一般産業用途の需要が減少しました。ケミカル事業は、基礎原料の市況下落の影響を受けました。フィルム事業は、内食需要の高まりから包装材料用途が堅調に推移したものの、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルム及びポリエステルフィルムの各用途において需要が低調に推移しました。電子情報材料事業は、有機EL関連の生産稼働低下の影響を受けました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比21.2%減の1,556億円、事業利益は同51.9%減の81億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	454億円	△26.2%
事業利益	17億円	△73.4%

一般産業用途では、風力発電翼用途や筐体用途が堅調に推移しましたが、航空宇宙用途において、大型旅客機のビルドレートが減少した影響を受けました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比26.2%減の454億円、事業利益は同73.4%減の17億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	372億円	△11.2%
事業利益	8億円	△40.0%

水処理事業は、一部地域への出荷において新型コロナウイルスの影響がありましたが、逆浸透膜などの需要は概ね堅調に推移しました。

国内子会社では、建設子会社が新型コロナウイルス感染予防として工事中断の影響を受けたほか、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が減少しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比11.2%減の372億円、事業利益は同40.0%減の8億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	116億円	△7.5%
事業利益	1億円	△87.5%

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ[®]※において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、本年4月の大幅な薬価改定の影響を受けました。

医療機器事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、医療機関での不急の手術先送りの影響がある中、ダイアライザーは国内外で堅調な出荷となりました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比7.5%減の116億円、事業利益は同87.5%減の1億円となりました。

※ レミッチ[®]は、鳥居薬品㈱の登録商標です。

(財政状態の概況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産は、営業債権及びその他の債権が減少したことを主因に、前連結会計年度末比93億円減少の2兆7,243億円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務が減少したことを主因に、前連結会計年度末比121億円減少の1兆5,205億円となりました。

資本は、その他の資本の構成要素の増加を主因に、前連結会計年度末比29億円増加の1兆2,037億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆1,206億円となりました。当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント上昇し、41.1%となりました。

(2) 今後の見通し

世界で新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、各国で経済活動が再開されていますが、生産活動・消費行動の回復が第2波に備えた限定的なものとなるため、世界経済は、緩やかなペースで正常化への過程をたどるものと見られます。その過程においては、信用収縮の発生や倒産・失業の長期化による更なる需要の落ち込みなど、世界経済の成長率が一段と低下する可能性をはらんでいます。また、アフターコロナにおいても米中対立の一層の激化が世界経済回復の重しとなる可能性があります。各国政府・中央銀行が財政出動や金融緩和を実施していますが、金融・資本市場及び原油価格の変動が及ぼす影響等にも留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第1四半期累計期間の業績動向及び事業環境等を踏まえ、売上収益について、第2四半期累計期間の予想を8,300億円、通期の予想を1兆8,400億円にそれぞれ変更いたしました。事業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、2020年5月28日に公表した予想数値から変更ありません。なお、7月以降の為替レートは105円/ドルを想定しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	(単位：百万円) 当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	167,435	183,703	231,100
営業債権及びその他の債権	561,106	496,064	420,397
棚卸資産	431,928	405,269	423,826
その他の金融資産	5,658	19,505	15,585
その他の流動資産	48,167	47,350	47,045
流動資産合計	1,214,294	1,151,891	1,137,953
非流動資産			
有形固定資産	974,219	969,196	971,208
使用権資産	55,829	47,095	47,699
のれん	85,712	83,406	82,791
無形資産	85,095	79,502	77,681
持分法で会計処理されている投資	165,286	171,176	165,591
その他の金融資産	231,940	183,984	194,315
繰延税金資産	17,917	16,844	14,265
退職給付に係る資産	19,608	15,806	18,213
その他の非流動資産	19,457	14,620	14,540
非流動資産合計	1,655,063	1,581,629	1,586,303
資産合計	2,869,357	2,733,520	2,724,256

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	325,569	285,702	243,389
社債及び借入金	290,976	278,962	302,718
リース負債	10,449	9,884	10,183
その他の金融負債	17,585	13,911	14,928
未払法人所得税	11,939	10,155	7,897
その他の流動負債	88,925	77,344	73,354
流動負債合計	745,443	675,958	652,469
非流動負債			
社債及び借入金	713,028	674,701	685,177
リース負債	33,889	27,477	27,703
その他の金融負債	8,839	7,606	7,581
繰延税金負債	45,370	32,123	32,125
退職給付に係る負債	103,223	101,979	102,516
その他の非流動負債	13,435	12,830	12,977
非流動負債合計	917,784	856,716	868,079
負債合計	1,663,227	1,532,674	1,520,548
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	147,873	147,873	147,873
資本剰余金	121,429	121,987	121,765
利益剰余金	803,209	860,128	858,786
自己株式	△20,358	△20,308	△20,001
その他の資本の構成要素	72,137	6,395	12,223
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,124,290	1,116,075	1,120,646
非支配持分	81,840	84,771	83,062
資本合計	1,206,130	1,200,846	1,203,708
負債及び資本合計	2,869,357	2,733,520	2,724,256

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	513,218	397,631
売上原価	△403,524	△315,199
売上総利益	109,694	82,432
販売費及び一般管理費	△74,584	△69,386
その他の収益	1,292	958
その他の費用	△2,875	△4,550
営業利益	33,527	9,454
金融収益	2,887	2,606
金融費用	△2,911	△2,090
持分法による投資利益	2,931	3,019
税引前四半期利益	36,434	12,989
法人所得税費用	△8,954	△4,513
四半期利益	27,480	8,476
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	25,581	9,457
非支配持分	1,899	△981
四半期利益	27,480	8,476
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.99	5.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15.78	5.90

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	27,480	8,476
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△4,881	8,819
確定給付制度の再測定	△509	954
持分法によるその他の包括利益	△15	174
項目合計	△5,405	9,947
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△172	△48
ヘッジコスト	△90	260
在外営業活動体の換算差額	△30,144	△1,864
持分法によるその他の包括利益	△2	—
項目合計	△30,408	△1,652
その他の包括利益合計	△35,813	8,295
四半期包括利益	△8,333	16,771
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△9,434	17,283
非支配持分	1,101	△512
四半期包括利益	△8,333	16,771

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2019年4月1日残高	147,873	121,429	803,209	△20,358
四半期利益	—	—	25,581	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	25,581	—
新株予約権の行使	—	△51	—	51
株式報酬取引	—	68	—	—
配当金	—	—	△12,806	—
支配継続子会社に対する持 分変動	—	188	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	△477	—
その他	—	0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	205	△13,283	51
2019年6月30日残高	147,873	121,634	815,507	△20,307

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素							親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分
その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
2019年4月1日残高	72,351	△602	388	—	—	72,137	1,124,290	81,840	1,206,130
四半期利益	—	—	—	—	—	—	25,581	1,899	27,480
その他の包括利益	△4,894	△172	△90	△29,376	△483	△35,015	△35,015	△798	△35,813
四半期包括利益	△4,894	△172	△90	△29,376	△483	△35,015	△9,434	1,101	△8,333
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	68	—	68
配当金	—	—	—	—	—	—	△12,806	△1,366	△14,172
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	—	188	△461	△273
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△6	—	—	—	—	483	477	—	—
その他	—	27	—	—	—	27	27	—	27
所有者との取引額等合計	△6	27	—	—	483	504	△12,523	△1,827	△14,350
2019年6月30日残高	67,451	△747	298	△29,376	—	37,626	1,102,333	81,114	1,183,447

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2020年4月1日残高	147,873	121,987	860,128	△20,308
四半期利益	—	—	9,457	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	9,457	—
新株予約権の行使	—	△306	—	306
株式報酬取引	—	85	—	—
配当金	—	—	△12,806	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	2,007	—
その他	—	△1	—	1
所有者との取引額等合計	—	△222	△10,799	307
2020年6月30日残高	147,873	121,765	858,786	△20,001

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分									
その他の資本の構成要素									
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2020年4月1日残高	49,260	△217	△214	△42,434	—	6,395	1,116,075	84,771	1,200,846
四半期利益	—	—	—	—	—	—	9,457	△981	8,476
その他の包括利益	8,845	△48	260	△2,115	884	7,826	7,826	469	8,295
四半期包括利益	8,845	△48	260	△2,115	884	7,826	17,283	△512	16,771
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	85	—	85
配当金	—	—	—	—	—	—	△12,806	△1,197	△14,003
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△1,123	—	—	—	△884	△2,007	—	—	—
その他	—	9	—	—	—	9	9	—	9
所有者との取引額等合計	△1,123	9	—	—	△884	△1,998	△12,712	△1,197	△13,909
2020年6月30日残高	56,982	△256	46	△44,549	—	12,223	1,120,646	83,062	1,203,708

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	36,434	12,989
減価償却費及び償却費	28,649	28,447
減損損失(又は戻入れ)	168	2,165
持分法による投資損益	△2,931	△3,019
金融収益及び金融費用	△427	△1,072
営業債権及びその他の債権の増減額	28,793	78,467
棚卸資産の増減額	△16,545	△17,354
営業債務及びその他の債務の増減額	△12,919	△34,828
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△461	△1,057
その他	△5,226	△963
小計	55,535	63,775
利息の受取額	508	346
配当金の受取額	3,676	5,753
利息の支払額	△1,631	△1,401
法人所得税の支払額又は還付額	△9,620	△8,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,468	59,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△35,957	△33,880
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	121	542
投資の取得による支出	△770	△186
投資の売却及び償還による収入	87	330
その他	△3,752	△1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,271	△34,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	△42,987	54,098
社債の発行及び長期借入れによる収入	68,065	17,305
社債の償還及び長期借入金返済	△6,544	△36,200
リース負債の返済による支出	△2,715	△2,822
親会社の所有者への配当金の支払額	△12,097	△12,073
非支配持分への配当金の支払額	△1,366	△1,197
その他	△273	3,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,083	22,361
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△3,939	△179
現金及び現金同等物の増減額	6,341	47,397
現金及び現金同等物の期首残高	167,435	183,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,776	231,100

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	195,755	197,486	61,508	41,818	12,492	4,159	513,218	—	513,218
セグメント間の 内部売上収益	305	4,418	201	12,873	1	6,526	24,324	△24,324	—
計	196,060	201,904	61,709	54,691	12,493	10,685	537,542	△24,324	513,218
セグメント利益 (事業利益)	14,496	16,859	6,414	1,363	488	447	40,067	△5,614	34,453

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. セグメント利益の調整額△5,614百万円には、セグメント間取引消去135百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,749百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	144,996	155,631	45,417	37,154	11,551	2,882	397,631	—	397,631
セグメント間の 内部売上収益	257	3,104	132	12,008	—	6,443	21,944	△21,944	—
計	145,253	158,735	45,549	49,162	11,551	9,325	419,575	△21,944	397,631
セグメント利益 (事業利益)	7,198	8,106	1,709	818	61	140	18,032	△5,540	12,492

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. セグメント利益の調整額△5,540百万円には、セグメント間取引消去144百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,684百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
セグメント利益	34,453	12,492
固定資産売却益	69	54
固定資産処分損	△707	△927
減損損失	△168	△2,165
その他	△120	—
営業利益	33,527	9,454
金融収益	2,887	2,606
金融費用	△2,911	△2,090
持分法による投資利益	2,931	3,019
税引前四半期利益	36,434	12,989

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2019年4月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。一部について例外的に遡及適用を免除する規定を定めております。当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

IFRS第1号では、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

③ リース

IFRS第1号では、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判定することが認められております。また、リース負債及び使用権資産を認識する際に、移行日現在で測定することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを判断するとともに、短期リース及び原資産が少額であるリースを除き、リース負債は移行日時点の残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産はリース負債と同額で測定しております。

④ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することとされております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定

する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

(2) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には主として利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には主として利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

I. 資本に対する調整

移行日(2019年4月1日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (11)	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	168,507	4,571	△5,643	167,435	(6)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	531,058	13,666	16,382	561,106	(1)(6)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	228,480	191,047	12,401	431,928	(1)	棚卸資産
仕掛品	85,880	△85,880	—	—		
原材料及び貯蔵品	105,167	△105,167	—	—		
	—	5,148	510	5,658	(6)	その他の金融資産
その他	74,517	△25,576	△774	48,167		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,280	2,280	—	—		
流動資産合計	1,191,329	89	22,876	1,214,294		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	996,876	△21,871	△786	974,219		有形固定資産
	—	16,137	39,692	55,829	(2)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	85,712	—	—	85,712		のれん
その他	85,537	△438	△4	85,095		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	333,670	△333,670	—	—		
長期貸付金	2,477	△2,477	—	—		
	—	163,052	2,234	165,286	(7)	持分法で会計処理されている投資
	—	205,978	25,962	231,940	(6)	その他の金融資産
繰延税金資産	21,978	—	△4,061	17,917	(8)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	24,440	—	△4,832	19,608	(4)	退職給付に係る資産
その他	49,113	△29,581	△75	19,457		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,781	2,781	—	—		
固定資産合計	1,597,022	△89	58,130	1,655,063		非流動資産合計
資産合計	2,788,351	—	81,006	2,869,357		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (11)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	240,554	77,243	7,772	325,569	(6)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	175,567	101,602	13,807	290,976	(6)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	44,094	△44,094	—	—		
1年内償還予定の社債	50,000	△50,000	—	—		
	—	380	10,069	10,449	(2)	リース負債
	—	13,307	4,278	17,585	(1)	その他の金融負債
未払法人税等	13,578	△1,639	—	11,939		未払法人所得税
賞与引当金	22,029	△22,029	—	—		
役員賞与引当金	179	△179	—	—		
その他	150,492	△74,475	12,908	88,925	(5)	その他の流動負債
流動負債合計	696,493	116	48,834	745,443		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	290,000	412,761	10,267	713,028	(6)	社債及び借入金
長期借入金	412,761	△412,761	—	—		
	—	3,379	30,510	33,889	(2)	リース負債
	—	6,018	2,821	8,839	(6)	その他の金融負債
繰延税金負債	48,758	—	△3,388	45,370	(8)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	1,337	△1,337	—	—		
退職給付に係る負債	100,730	—	2,493	103,223	(4)	退職給付に係る負債
その他	24,328	△8,176	△2,717	13,435		その他の非流動負債
固定負債合計	877,914	△116	39,986	917,784		非流動負債合計
負債合計	1,574,407	—	88,820	1,663,227		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	147,873	—	—	147,873		資本金
資本剰余金	117,760	1,338	2,331	121,429	(6)	資本剰余金
利益剰余金	817,263	—	△14,054	803,209	(10)	利益剰余金
自己株式	△20,358	—	—	△20,358		自己株式
その他の包括利益累計額	68,495	—	3,642	72,137	(4) (6) (9)	その他の資本の構成要素
新株予約権	1,338	△1,338	—	—		
非支配株主持分	81,573	—	267	81,840		非支配持分
純資産合計	1,213,944	—	△7,814	1,206,130		資本合計
負債純資産合計	2,788,351	—	81,006	2,869,357		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (11)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	169,224	11,897	△7,345	173,776	(6)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	494,883	11,075	19,019	524,977	(1)(6)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	236,745	195,813	9,631	442,189	(1)	棚卸資産
仕掛品	89,944	△89,944	—	—		
原材料及び貯蔵品	105,794	△105,794	—	—		
その他	—	8,045	3,942	11,987	(6)	その他の金融資産
貸倒引当金	△2,208	2,208	—	—		その他の流動資産
流動資産合計	1,178,295	471	22,538	1,201,304		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	999,354	△43,153	△815	955,386		有形固定資産
	—	27,849	25,316	53,165	(2)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	81,512	—	1,645	83,157	(3)	のれん
その他	82,814	△511	△758	81,545		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	328,356	△328,356	—	—		
	—	164,811	904	165,715	(7)	持分法で会計処理されている投資
	—	198,370	19,478	217,848	(6)	その他の金融資産
	—	21,546	△3,959	17,587	(8)	繰延税金資産
	—	25,145	△4,691	20,454	(4)	退職給付に係る資産
その他	88,048	△68,912	322	19,458		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,740	2,740	—	—		
固定資産合計	1,577,344	△471	37,442	1,614,315		非流動資産合計
資産合計	2,755,639	—	59,980	2,815,619		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (11)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	226,845	65,475	6,833	299,153	(6)	流動負債 営業債務及びその他の債務
短期借入金	129,822	128,687	16,046	274,555	(6)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	70,705	△70,705	—	—		
1年内償還予定の社債	50,000	△50,000	—	—		
	—	3,270	6,927	10,197	(2)	リース負債
	—	13,257	3,169	16,426	(1)	その他の金融負債
未払法人税等	11,098	△769	146	10,475		未払法人所得税
引当金	12,796	△12,796	—	—		
その他	149,642	△76,034	12,169	85,777	(5)	その他の流動負債
流動負債合計	650,908	385	45,290	696,583		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	290,000	440,817	3,290	734,107	(6)	社債及び借入金
長期借入金	440,817	△440,817	—	—		
	—	13,822	19,304	33,126	(2)	リース負債
	—	6,417	3,560	9,977	(6)	その他の金融負債
	—	45,041	△3,532	41,509	(8)	繰延税金負債
引当金	1,173	△1,173	—	—		
退職給付に係る負債	101,583	—	2,464	104,047	(4)	退職給付に係る負債
その他	79,549	△64,492	△2,234	12,823		その他の非流動負債
固定負債合計	913,122	△385	22,852	935,589		非流動負債合計
負債合計	1,564,030	—	68,142	1,632,172		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	147,873	—	—	147,873		資本金
資本剰余金	117,968	1,345	2,321	121,634	(6)	資本剰余金
利益剰余金	828,958	—	△13,451	815,507	(10)	利益剰余金
自己株式	△20,307	—	—	△20,307		自己株式
その他の包括利益累計額	35,017	—	2,609	37,626	(4) (6) (9)	その他の資本の構成要素
新株予約権	1,345	△1,345	—	—		
非支配株主持分	80,755	—	359	81,114		非支配持分
純資産合計	1,191,609	—	△8,162	1,183,447		資本合計
負債純資産合計	2,755,639	—	59,980	2,815,619		負債及び資本合計

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (11)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	173,698	9,983	22	183,703		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	483,761	8,151	4,152	496,064	(1)(6)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	214,957	178,698	11,614	405,269	(1)	棚卸資産
仕掛品	79,520	△79,520	—	—		
原材料及び貯蔵品	99,178	△99,178	—	—		
	—	13,017	6,488	19,505	(6)	その他の金融資産
その他	79,907	△30,721	△1,836	47,350		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,569	2,569	—	—		
流動資産合計	1,128,452	2,999	20,440	1,151,891		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,006,509	△36,386	△927	969,196		有形固定資産
	—	26,054	21,041	47,095	(2)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	71,950	—	11,456	83,406	(3)	のれん
その他	78,741	△476	1,237	79,502		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	284,696	△284,696	—	—		
長期貸付金	5,579	△5,579	—	—		
	—	149,339	21,837	171,176	(7)	持分法で会計処理されている投資
	—	171,547	12,437	183,984	(6)	その他の金融資産
繰延税金資産	18,215	—	△1,371	16,844	(8)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	19,783	—	△3,977	15,806	(4)	退職給付に係る資産
その他	39,253	△25,293	660	14,620		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,491	2,491	—	—		
固定資産合計	1,522,235	△2,999	62,393	1,581,629		非流動資産合計
資産合計	2,650,687	—	82,833	2,733,520		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (11)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	212,323	70,918	2,461	285,702		流動負債
短期借入金	132,358	127,362	19,242	278,962	(6)	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	108,131	△108,131	—	—		社債及び借入金
	—	3,106	6,778	9,884	(2)	リース負債
	—	11,265	2,646	13,911	(1)	その他の金融負債
未払法人税等	11,185	△1,043	13	10,155		未払法人所得税
賞与引当金	21,362	△21,362	—	—		
役員賞与引当金	166	△166	—	—		
その他	145,250	△81,949	14,043	77,344	(5)	その他の流動負債
流動負債合計	630,775	—	45,183	675,958		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	290,000	383,068	1,633	674,701	(6)	社債及び借入金
長期借入金	383,068	△383,068	—	—		
	—	12,200	15,277	27,477	(2)	リース負債
	—	4,287	3,319	7,606	(6)	その他の金融負債
繰延税金負債	33,916	—	△1,793	32,123	(8)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	1,407	△1,407	—	—		
退職給付に係る負債	100,575	—	1,404	101,979	(4)	退職給付に係る負債
その他	31,374	△15,080	△3,464	12,830		その他の非流動負債
固定負債合計	840,340	—	16,376	856,716		非流動負債合計
負債合計	1,471,115	—	61,559	1,532,674		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	147,873	—	—	147,873		資本金
資本剰余金	118,062	1,602	2,323	121,987	(6)	資本剰余金
利益剰余金	849,268	—	10,860	860,128	(10)	利益剰余金
自己株式	△20,308	—	—	△20,308		自己株式
その他の包括利益累計額	△1,147	—	7,542	6,395	(4) (6) (9)	その他の資本の構成要素
新株予約権	1,602	△1,602	—	—		
非支配株主持分	84,222	—	549	84,771		非支配持分
純資産合計	1,179,572	—	21,274	1,200,846		資本合計
負債純資産合計	2,650,687	—	82,833	2,733,520		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

(1) 収益認識に関する調整

① 収益認識時点の変更

日本基準では出荷基準により収益認識していた物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、「営業債権及びその他の債権」が減少し、「棚卸資産」が増加しております。

② 有償支給取引(買戻し契約)

日本基準では有償支給取引(買戻し契約)は加工先への有償支給時に支給品(棚卸資産)の認識を中止していましたが、IFRSでは金融取引として「棚卸資産」を引き続き認識するとともに、「その他の金融負債」(流動負債)を認識しております。

③ 工事契約

日本基準では工事完成基準を適用していた工事契約について、IFRSでは原価回収基準を適用したことにより「棚卸資産」が減少し、「営業債権及びその他の債権」が増加しております。

(2) リース取引に関する調整

日本基準では借手としてのリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは借手としてのリースについて当該分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて「使用权資産」及び「リース負債」を認識しております。

(3) のれんに関する調整

日本基準ではのれんは計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却してまいりましたが、IFRSでは償却を行わないため、前第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において「のれん」が増加しております。

(4) 退職給付に関する調整

IFRSに準拠した割引率等に基づき確定給付制度債務を再測定したことにより「退職給付に係る資産」が減少し、「退職給付に係る負債」が増加しております。また、日本基準では数理計算上の差異については発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用処理してまいりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替えております。

(5) 未消化の有給休暇に関する調整

日本基準では負債認識が要求されていない従業員の未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識した結果、「その他の流動負債」が増加しております。

(6) 金融商品に関する調整

① 連結会計年度末日満期手形等

日本基準では連結会計年度末日(又は四半期連結会計期間末日)満期手形及び連結会計年度末日(又は四半期連結会計期間末日)満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)について、連結会計年度末日(又は四半期連結会計期間末日)が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理してまいりましたが、IFRSでは手形交換日又は決済日をもって処理するように変更したため、「現金及び現金同等物」が減少し、「営業債権及びその他の債権」及び「営業債務及びその他の債務」がそれぞれ増加しております。

② 債権流動化取引

日本基準では譲渡時に認識を中止していた流動化債権について、IFRSでは認識の中止の要件を満たさないものは債権の認識の中止を行わず借入金を認識したため、「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」(流動負債)がそれぞれ増加しております。

③ 非上場株式の評価

日本基準では非上場株式を移動平均法による原価法により評価してまいりましたが、IFRSでは公正価値で評価するため、「その他の金融資産」(非流動資産)及び「その他の資本の構成要素」が増加しております。

④ 通貨スワップ及び金利スワップ

日本基準ではヘッジ会計について通貨スワップには振当処理を、金利スワップには特例処理を行っていましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジ又は公正価値ヘッジの方法により処理しております。これにより、「その他の金融資産」(流動資産及び非流動資産)、「社債及び借入金」及び「その他の金融負債」(非流動負債)が増加しております。

⑤ 社債(社債発行費用、転換社債型新株予約権付社債)

日本基準では社債発行費用については支出時に費用処理していましたが、IFRSでは社債の帳簿価額から減算し実効金利法により費用認識しております。また、日本基準では転換社債型新株予約権付社債について一括法により負債に計上していましたが、IFRSでは負債である社債と資本である新株予約権に区分して計上しております。この結果、「社債及び借入金」が減少し、「資本剰余金」が増加しております。

(7) 持分法に関する調整

① 持分法の適用範囲の見直し

日本基準の2019年3月31日時点では、重要性の観点から持分法の適用範囲に含めていなかった一部の関係会社について、移行日から持分法の適用範囲に含めた結果、移行日における「持分法で会計処理されている投資」が増加しております。なお、日本基準においても前第1四半期連結累計期間より、当該関係会社を持分法の適用範囲に含めております。

② 持分法におけるのれん

日本基準では持分法におけるのれんを償却していましたが、IFRSでは償却を行わないため、前第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において「持分法で会計処理されている投資」が増加しております。

(8) 税効果に関する調整

日本基準では未実現損益の消去に伴う税効果について、売却元の税率を使用していましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定するとともに回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。

(9) 在外営業活動体の換算差額に関する調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日時点ですべて利益剰余金に振り替えております。

(10) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)
収益認識時点の変更に関する調整((1)参照)	△1,622	△1,225	△1,906
のれんに関する調整((3)参照)	—	2,781	10,942
退職給付に関する調整((4)参照)	△2,229	△2,370	△5,489
未消化の有給休暇に関する調整((5)参照)	△12,007	△12,203	△12,784
社債に関する調整((6)参照)	△1,571	△1,741	△2,123
持分法の適用範囲の見直しに関する調整((7)参照)	2,027	—	—
持分法におけるのれんに関する調整((7)参照)	—	781	21,599
税効果に関する調整((8)参照)	1,024	510	972
在外営業活動体の換算差額に関する調整((9)参照)	896	896	896
その他	△572	△880	△1,247
合計	△14,054	△13,451	10,860

(11)表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3か月超の定期預金は、IFRSでは「その他の金融資産」(流動資産)に組み替えて表示し、流動資産の「その他」に含めていた3か月以内に償還期限の到来する短期投資は、「現金及び現金同等物」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「有形固定資産」に含めていた借手としてのリース資産は、IFRSでは「使用権資産」として区分掲記しております。また、「有形固定資産」に含めていた投資不動産は、IFRSでは「その他の非流動資産」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び固定資産の「その他」に含めていた出資金のうち、持分法を適用する関係会社に対する投資を「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記し、それ以外の投資有価証券及び出資金は「その他の金融資産」(非流動資産)に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金及び未払費用は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」及び「役員賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」及び「1年内償還予定の社債」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「社債及び借入金」(流動負債)に組み替えて表示しております。また、日本基準では、固定負債の「社債」及び「長期借入金」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「社債及び借入金」(非流動負債)に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていたリース負債は、IFRSではそれぞれ流動・非流動別に「リース負債」として区分掲記しております。

II. 損益及び包括利益に対する調整

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (7)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	544,183	—	△30,965	513,218	(1)	売上収益
売上原価	△433,287	△1,969	31,732	△403,524	(1)(3)	売上原価
売上総利益	110,896	△1,969	767	109,694		売上総利益
販売費及び一般管理費	△76,390	△1,100	2,906	△74,584	(2)(3)	販売費及び一般管理費
	—	1,304	△12	1,292		その他の収益
	—	△2,810	△65	△2,875		その他の費用
営業利益	34,506	△4,575	3,596	33,527		営業利益
営業外収益	6,494	△6,494	—	—		
営業外費用	△7,108	7,108	—	—		
特別利益	48	△48	—	—		
特別損失	△1,125	1,125	—	—		
	—	2,926	△39	2,887	(4)	金融収益
	—	△2,215	△696	△2,911	(4)	金融費用
	—	2,147	784	2,931	(5)	持分法による投資利益
税金等調整前四半期 純利益	32,815	△26	3,645	36,434		税引前四半期利益
法人税等	△8,340	26	△640	△8,954	(6)	法人所得税費用
四半期純利益	24,475	—	3,005	27,480		四半期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (7)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	24,475	—	3,005	27,480		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差 額金	△4,734	—	△147	△4,881	(4)	純損益に振り替えられる ことのない項目 その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る資本性金融資産
退職給付に係る調整額	△330	—	△179	△509	(3)	確定給付制度の再測定
	—	△11	△4	△15		持分法によるその他の 包括利益
繰延ヘッジ損益	△260	—	88	△172		純損益に振り替えられる 可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ ヘッジ
	—	—	△90	△90		ヘッジコスト
為替換算調整勘定	△27,513	—	△2,631	△30,144		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	△1,448	11	1,435	△2		持分法によるその他の 包括利益
その他の包括利益合計	△34,285	—	△1,528	△35,813		その他の包括利益
四半期包括利益	△9,810	—	1,477	△8,333		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (7)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,214,633	—	△123,467	2,091,166	(1)	売上収益
売上原価	△1,776,276	△9,451	123,848	△1,661,879	(1)(3)	売上原価
売上総利益	438,357	△9,451	381	429,287		売上総利益
販売費及び一般管理費	△307,171	△4,144	10,664	△300,651	(2)(3)	販売費及び一般管理費
	—	7,147	386	7,533		その他の収益
	—	△21,205	△264	△21,469		その他の費用
営業利益	131,186	△27,653	11,167	114,700		営業利益
営業外収益	11,237	△11,237	—	—		
営業外費用	△39,068	39,068	—	—		
特別利益	7,691	△7,691	—	—		
特別損失	△17,000	17,000	—	—		
	—	11,218	△4,153	7,065	(4)	金融収益
	—	△10,172	1,006	△9,166	(4)	金融費用
	—	△10,805	21,510	10,705	(5)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	94,046	△272	29,530	123,304		税引前当期利益
法人税等	△29,131	272	△602	△29,461	(6)	法人所得税費用
当期純利益	64,915	—	28,928	93,843		当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (7)	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	64,915	—	28,928	93,843		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△20,488	—	555	△19,933	(4)	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
退職給付に係る調整額	△5,083	—	161	△4,922	(3)	確定給付制度の再測定
	—	△520	△12	△532		持分法によるその他の包括利益
繰延ヘッジ損益	1,037	—	△633	404		純損益に振り替えられる可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ヘッジ
	—	—	△602	△602		ヘッジコスト
為替換算調整勘定	△44,857	—	207	△44,650		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,904	520	2,386	2		持分法によるその他の包括利益
その他の包括利益合計	△72,295	—	2,062	△70,233		その他の包括利益
包括利益	△7,380	—	30,990	23,610		当期包括利益

損益及び包括利益の調整に関する注記

(1) 収益認識に関する調整

日本基準では代理人として関与した取引について「売上高」及び「売上原価」を総額で表示しておりましたが、IFRSでは純額で表示しております。また、日本基準では出荷基準により収益認識していた物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更しております。これらの調整の結果、「売上収益」が減少しております。

(2) のれんに関する調整

日本基準ではのれんは計上後20年以内のその効果の発現する期間にわたって均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

(3) 退職給付に関する調整

日本基準では数理計算上の差異については発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却し純損益として認識しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替えるため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

(4) 金融商品に関する調整

日本基準では資本性金融資産の売却損益及び減損損失を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融資産については公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、売却時に直ちに利益剰余金へ振り替えるため「金融収益」及び「金融費用」が減少しております。

(5) 持分法におけるのれんに関する調整

日本基準では持分法におけるのれんを償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、「持分法による投資利益」が増加しております。

(6) 税効果に関する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、法人所得税の金額を調整しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用しておりましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しております。

(7) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準では「新規設備操業開始費用」及び「休止設備関連費用」を「営業外費用」として表示しておりましたが、IFRSではそれぞれ「販売費及び一般管理費」及び「売上原価」に含めて表示しております。これ以外の「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目は、IFRSでは財務関連項目及び為替差損益を「金融収益」又は「金融費用」に、持分法に係る損益を「持分法による投資利益」に、その他の項目を「その他の収益」又は「その他の費用」に表示しております。

Ⅲ. キャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主要な差異は、以下のとおりです。

- ・日本基準では連結会計年度末日(又は四半期連結会計期間末日)満期手形及び連結会計年度末日(又は四半期連結会計期間末日)満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)について、連結会計年度末日(又は四半期連結会計期間末日)が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しておりましたが、IFRSでは手形交換日又は決済日をもって処理するように変更したため、「現金及び現金同等物の期首残高」が減少し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が増加しております。

- ・日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していたオペレーティング・リース取引に係るリース料の支払いについて、IFRSではリース負債の返済による支出として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。